役員エッセイ

# 大通公園を望む窓辺から

## 日本の新型コロナ対応

副会長　佐古　和廣

古い川柳に「本降りになって出て行く雨宿り」というのがありますが、今回のコロナへの政府の対応を見ているとこの川柳を思い出しました。感染症の制御と経済の両立という難題ではありますが、対策が後手後手で、それも対症療法中心という印象です。後から批判することは簡単ですが、あえて私は今回のわが国の対策で誤った点が２つあったと思います。１つは感染症の基本である「診断・隔離」の徹底が不十分であったこと。もう１つはワクチンの早期確保に失敗した点です。

診断・隔離では、当初日本ではPCR検査体制が不十分でしたが、国内のあらゆる大学・医療機関や民間の力を結集したらかなりの数のPCR検査ができたはずですし、PCR検査体制整備にもっと予算を付けるべきでした。どれだけ必要性を感じていたかです。また、ワクチンについては国内生産は間に合わないので海外製に頼るわけですが、早期確保のメリットをどれだけ認識していたか疑問です。海外でワクチンの実用化に目途が立った頃、国内では接種のリスクがテレビのワイドショーや週刊誌等で喧伝され、専門家も海外での副反応の状況を見て決めることができる利点もあると言っていました。ワクチン接種の遅れは、ある意味国民の選択でもあったわけです。

「診断・隔離」、「ワクチン」という感染症対策の基本をどれだけ重視していたかは予算配分からも見えます。令和２年度第１次補正予算の新型コロナウイルス対策予算25.6兆円のうち、ワクチン対策費は316億円（0.1％）、PCR検査体制整備は病床確保などの緊急包括支援交付金1,490億円に含まれ、第２次補正予算を合わせても366億円（0.2％）です。その一方で「Go Toキャンペーン」に約1.7兆円、布製マスク配布に233億円予算付けされています。

大衆はメディアなどの論調に流されますが、政治家には世論に流されず、エビデンスに基づき、さらに想像力を働かせ、不評であっても最終的に国民に利する政策決定をすることを望みます。日本が抱える課題の多くは、選挙優先の先送り政治のつけであることを私たち国民は自覚すべきと考えます。

## 理事・日医代議員退任にあたって

理事　山下　裕久

道医理事を６月の総会で退任します。会館の窓辺に10年立たせていただきました。前任の増田一雄先生にポリクリで教えていただいたご縁で、56歳の開業４年目に旭医理事に最下位当選し、道医代議員を経て今日に至りました。

旭医会長（道医理事）就任は10年前の2011年４月です。直前３月11日の東日本大震災で陸前高田の開業同期が被災し、２ヵ月後に現地を訪ねて市街地の完全消滅を見ました。爾来、集中豪雨、熊本地震、胆振東部地震に全道ブラックアウト、今般の新型コロナウイルスと災害の続く歳月を、地域包括ケア、道北ドクターヘリ、地域医療再生基金活用の「たいせつ安心ｉ医療ネット」、地域医療構想等に注力した日々でもありました。

日医代議員にあってのハイライトは昨年の中川俊男先生の日医会長就任です。旭川生まれの道産子が日医のトップに立ちました。先生の力量ご努力の賜物ですが、長瀬道医会長を中心に代議員・関係者と嬉しくその瞬間を共有できました。中川会長のご活躍で、コロナ関連を含めて日医の立場・方向性を全国民に広く知られることにもなりました。加えて今春４月29日には横倉義武日医前会長が旭日大綬章を受章されました。同学年として親しくお話もいただき、医師会員の一人として慶賀の思いでいっぱいです。

日医代議員会では10年間に３回質問に立ちました。最後は「診療報酬のクレジット払の高額手数料について」でしたが、今年３月の書面開催で宮城県から同種の質問があり、この件の先駆けになったと思います。道医代議員の時に「日医意見広告の全国紙掲載と地域有力紙の活用について」質問して、当時道医常任理事の中川先生から答弁いただいたことを懐かしく思い出しました。

さて、日医が医師資格証を無料で日医会員に加え全医師に提供するとの英断です。IT時代にあっては、医師資格の証明はもとより、関連行事・資格単位修得・各種学会・講演会の出席確認その他に必携のものとなるでしょう。

この資格証の利活用です。休日他市に出かけた際に、家族が中度の蕁麻疹になりました。（急病センターや友人・知人の医療機関を思い出しながら）近くの薬局に駆け込み、証を示してステロイド剤を入手し急場を凌ぎました。家族に面目を果たした次第です。医師資格証をお持ちでない先生に「こんなメリットもありますよ」と、小さな声でお伝えします。

今しばらく無床開業医を続けます。50年を超えた医師生活、さまざまお世話になった諸先生に感謝申し上げ、今後も変わらぬご友誼をお願いいたします。